

第 78 回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会会議録

日 時	令和 5 年 4 月 27 日 (木) 10 時 30 分～正午
開 催 場 所	横浜市役所 議会棟 多目的室
出 席 者	<p>(委員)</p> <p>大迫会長、小野田会長職務代理、 大森委員、押木委員、崎田委員、佐藤委員、篠木委員、本多委員、桃井委員、森委員 以上 10 名</p> <p>(横浜市)</p> <p>資源循環局長、資源循環局副局長、政策調整部長、 家庭系廃棄物対策部長、家庭系廃棄物対策部担当部長、事業系廃棄物対策部長、 適正処理計画部長、適正処理計画部担当部長、 総務課長、政策調整課長、政策調整課担当課長、政策調整課調査等担当課長、 3 R 推進課長、業務課長、街の美化推進課長、 事業系廃棄物対策課担当課長 (減量推進)、 事業系廃棄物対策課担当課長 (許可指導担当)、 施設課長、処分地管理課長、施設計画課長、他事務局</p>
欠 席 者	大石委員、堀委員
開 催 形 態	公開 (傍聴者なし)
議 題	1 答申 (案) について (SDGs の達成・脱炭素社会の実現に向けた廃棄物施策について)
報 告 事 項	なし
決 定 事 項	答申に向けた調整を会長に一任し、5 月中旬頃に答申していくこととした。
議 事	別添 発言要旨のとおり
配 付 資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・名簿 ・SDGs の達成・脱炭素社会の実現に向けた廃棄物施策について (答申 (案))

議題について、事務局から説明し、委員から御意見をいただいた。主な御意見は次の通り。

議題 1 答申（案）について（SDGsの達成・脱炭素社会の実現に向けた廃棄物施策について）

【計画全体のあり方】

（桃井委員）

コロナ禍では出前教室などが少なくなりましたが、今後は市民に対する働きかけを再開してもらいたい。最近では環境意識の高い子供たちが多く、子供から大人への意識の波及効果もあり、重要な取組である。

（事務局）

昨年度から出前教室や工場見学の件数が増えてきている。オンライン対応も可能であり、環境学習を推進していきたい。

（篠木委員）

事業者の優れた取組については多様な形が想定されるので、様々な具体事例を他の事業者に波及させていってほしい。

（事務局）

既に実施している事業者の優良な取組の表彰などにくわえて、事業者から公民連携に関する相談・提案をいただく窓口として「共創フロント」を開設しており、廃棄物分野に関する提案について積極的に取り組んでいきたいと考えている。

（大迫会長）

次期計画の中では、循環経済の実現に向け、消費者が高価であっても、環境負荷の低いものに価値を見出していくことと同じように、事業者においては、金融関係の事業者が環境面を意識した投資や支援を重視していくという意識を持ってもらうことも重要ではないか。

【プラスチック対策】

（本多委員）

自治体によって、ごみ出しのルールが異なることから、転入者が多い横浜市では周知啓発を継続的に実施してほしい。

(事務局)

プラスチックごみの分別・リサイクル拡大を契機に、改めて、既存の分別ルールも啓発していくことを考えている。

転入の際に分別に関する冊子の配布や店頭啓発などを行っている。今後、分別で分かりにくい部分について、地域に集中的な説明をしていくことも考えている。

(篠木委員)

海洋流出の防止については地域の自主的な清掃活動に限定するだけではなく、観光などで横浜市に訪れた方にも関心を持っていただくように広報していくと更に効果的になるのではないかと考えている。

(事務局)

横浜市を訪問された方も包含した形で文言を修正していきたい。

(大迫会長)

地域団体やボランティアの清掃のほかにも、河川管理者や道路管理者による清掃など、様々な清掃活動の基盤を育てる視点も重要ではないかと考えている。

(事務局)

横浜市と周辺市の8市が連携して海洋プラスチックごみ削減のための啓発活動を実施している。また、企業による清掃活動など、様々な主体が自分事としていただくことが重要と考えている。

【食品ロス削減】

(本多委員)

計画を策定していく際には、わかりやすい目標や施策を盛り込んでもらいたい。

(事務局)

食品ロス削減推進法において、施策などを盛り込む食品ロス削減推進計画の策定が努力義務とされており、新たな一般廃棄物処理基本計画の策定に併せて検討していきたいと考えている。

また、市民・事業者の皆様にご理解いただけるよう、広報啓発を継続していきたい。

(崎田委員)

食品ロス削減推進計画では、外食や小売店など事業者の取組みと消費者側の意識の変容など、市民と事業者の取組についての相互理解や連携協働に繋げていってほしい。

(事務局)

市民・事業者の意識や行動変容やナッジの取組なども取り入れていくことを考えている。

【廃棄物処理施設の整備・運営】

(崎田委員)

横浜市はCCUの実証試験などに取り組んでいるが、今後も意欲的に取り組んでもらいたい。

(事務局)

新たな計画の期間は2030年を目安と考えているが、CCUなどについては2030年の先にもつながる技術であり、その状況にあわせて取り組んでいきたいと考えている。

(大迫会長)

事業者の様々なチャレンジを引き出すように、先導的に取り組んでもらいたい。

【多様な社会ニーズへの対応】

(押木委員)

事業者では火山の噴火に伴う降灰対策について、BCP（事業継続計画）に定めていく動きがあるが、市における降灰の対策はあるのか。

(大迫会長)

降灰対応は国でも議論が開始されたばかりの状況であるが、市の状況はどうか。

(事務局)

火山の噴火に伴う対応については、危機管理部門が中心となって検討を進めている。

優先度の高い人命救助や道路啓開が行われた後に、市民がごみのことで困ることのないように対応していく必要があると考えている。

(大迫会長)

今後の計画や具体的な施策の中で意識していってほしい。

(佐藤委員)

ふれあい収集は安否確認の面でも重要な取組となっているが、高齢者の見守りという観点ではどのように考えているのか。

(事務局)

ふれあい収集でゴミが排出されていない場合、玄関の呼び鈴を鳴らして確認している。在宅の様子が無い場合には、緊急連絡先や区役所の福祉部門に連絡を取っている。

(大迫会長)

福祉部門等と連携を取って、対応した事例はあるのか。

(事務局)

ふれあい収集による在宅確認をきっかけとして、救急搬送に繋がった事例がある。

【全体の意見を受けて】

(大迫会長)

本日の意見を踏まえた文言の修正や答申に向けた調整については、会長に一任でよろしいか。

(委員一同)

異議なし。